

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 内海造船株式会社
 コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 嶋末 幸雄
 (氏名) 磯田 正道
 配当支払開始予定日

TEL 0845-27-2111
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	42,554	13.7	2,689	26.8	2,631	30.0	1,295	41.0
20年3月期	37,433	45.8	2,121	108.7	2,023	141.7	919	115.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	57.55	—	21.8	6.1	6.3
20年3月期	40.82	—	17.9	5.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	47,581	6,397	13.4	284.15
20年3月期	39,290	5,512	14.0	244.82

(参考) 自己資本 21年3月期 6,397百万円 20年3月期 5,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,455	△3,557	418	7,206
20年3月期	4,936	△1,552	△1,949	5,889

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00	337	36.7	6.6
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	337	26.1	5.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		26.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,300	△7.7	660	△68.7	560	△72.9	310	△71.5	13.77
通期	66,800	57.0	2,410	△10.4	2,310	△12.2	1,260	△2.8	55.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,530,000株 20年3月期 22,530,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 17,105株 20年3月期 14,532株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,556	13.6	2,657	32.2	2,601	36.0	1,283	49.1
20年3月期	36,591	47.7	2,010	113.0	1,912	148.7	860	113.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	56.99	—
20年3月期	38.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	47,306	6,258	13.2	277.98
20年3月期	38,830	5,386	13.9	239.22

(参考) 自己資本 21年3月期 6,258百万円 20年3月期 5,386百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,000	△6.2	650	△68.9	550	△73.2	300	△72.2	13.32
通期	66,000	58.8	2,400	△9.7	2,300	△11.6	1,250	△2.6	55.52

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結・個別の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における当社グループの経営状況は、世界的な景気の減速が船舶需要にも影響を与え、新造船の新規の商談が減少する等予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、425億54百万円（前年度比13.7%増）となりました。

損益は、営業利益26億89百万円（前年度比26.8%増）、経常利益26億31百万円（前年度比30.0%増）、当期純利益12億95百万円（前年度比41.0%増）となり、前年度に比し増収増益の決算となりました。

増収の要因は、マーケット状況を反映させた新造船船価上昇によるものであります。

増益の要因は、設備投資の有効活用による業務の効率化とコスト削減、そして売上高の増による固定費の回収増によるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 船舶事業

新造船工事は、鋼材・資機材価格は高止まり傾向にあるものの依然不透明という状況の中、投資設備の有効活用による業容の拡大及びコスト削減を行いました。

改修船工事についても、顧客ニーズ（品質・納期）への的確な対応とコスト削減を行いました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績については、売上高417億4百万円（前年度比13.7%増）、営業利益42億4百万円（前年度比24.3%増）となりました。

また、受注高につきましては、新造船13隻、改修船122隻、その他を含め646億30百万円となりました。この結果、受注残高は、新造船30隻、改修船13隻、その他を含め1,516億79百万円となりました。

イ. 陸上事業

公共・民間設備投資が減少する等、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高5億48百万円（前年度比48.6%増）、営業損失2百万円（前連結会計年度は営業利益50百万円）となりました。

また、受注高につきましては、2億50百万円となりました。この結果、受注残高は、16百万円となりました。

ウ. サービス事業

個人消費は、依然として停滞するなど厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高3億1百万円（前年度比24.5%減）、営業損失45百万円（前連結会計年度は営業損失12百万円）となりました。

また、受注高につきましては、3億1百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

② 次期の見通し

世界的な景気の減速が船舶需要にも影響を与え、回復に転じる兆しがみえず、引き続き厳しい経営環境が続くものと推測されます。

このような状況のもと、個別・連結売上高につきましては、平成21年度から売上計上に関する会計基準が工事完成基準から工事進行基準に変更されたことから、前年度に比し、個別・連結とも増加する見込みであります。

収益につきましては、売上高が増加するものの、資材調達費の高騰の影響を受けた新造船が売上に計上されることから、ほぼ前年度並みの収益となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

「資産」

当連結会計年度末における資産の残高は、475億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億90百万円増加いたしました。

流動資産の主な増加内訳は、前受金の増加等による現金及び預金が13億16百万円、新造船工事の工事進捗状況に伴う期末時点での相違による仕掛品の増加38億78百万円です。

固定資産の主な増加内訳は、単身寮建設、環境保全設備、省エネ設備等による有形固定資産の増加17億94百万円です。

「負債」

当連結会計年度末における負債の残高は、411億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて74億6百万円増加いたしました。

流動負債の主な増加内訳は、前受金の増加39億13百万円、支払手形及び買掛金の増加22億98百万円であります。

固定負債の主な増加内訳は、長期借入金の増加8億3百万円、退職給付引当金の増加1億82百万円であります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産の残高は、63億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億84百万円増加いたしました。

これは、主に利益剰余金が9億58百万円増加したことあります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13億16百万円増加し、72億6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は44億55百万円（前年同期は49億36百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益と減価償却費合計39億99百万円の計上、仕入債務の増加22億64百万円、前受金の増加39億13百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加39億34百万円等による資金の減少との差引増加であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は35億57百万円（前年同期は15億52百万円の使用）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出36億18百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は4億18百万円（前年同期は19億49百万円の使用）となりました。

これは、主に借入金の増加であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	13.5%	14.0%	13.4%
時価ベースの自己資本比率	37.2%	23.5%	12.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2年	0.8年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8倍	50.9倍	63.1倍

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の実施を経営の最重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、当期の株主配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一の経営姿勢を堅持しながら時代の変化を先取りし、競争力のある強固な企業体質を確立して株主の期待に応えるとともに、社会と地域に貢献する信頼性の高い企業集団を目指しております。

当社は、中堅造船所として技術力を国の内外から高く評価されており、その技術力をもとに多種目の船舶建造及び修理を事業の核にして積極的な経営を推進し、顧客の信用を高めるとともに、業績向上に向け努力を続けております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルな生存競争時代を生き残る強固な企業体質を構築するため、次の重点施策のもと、技術力の向上とコスト競争力の強化による収益の拡大に取り組んでまいります。

①船舶事業

新造船部門

- (1) モーダルシフト船（コンテナ船、RO／RO船、フェリーなど）、タンカー（プロダクトキャリアー）及び各種調査船など高付加価値船を中心としたプロダクトミックスの推進。
- (2) 営業、設計、調達、現業の受注一貫体制によるコスト競争力の強化及びリスク管理の徹底。
- (3) 技術力強化（パフォーマンスの高い船舶（環境にやさしい、省エネ、バリアフリー）・IT化の推進）。
- (4) 設計主導による資材費対策及び省力・省人による生産性の向上。

改修船部門

顧客サービスとコスト競争力強化及び納期管理の徹底による安定的な受注確保。

②陸上・サービス事業

収益性を最優先した受注活動を行い、関係会社で事業を行う。

③全社共通

- (1) 優秀な人材確保と技術・技能の継承。
- (2) 抜本的な教育の実施。
- (3) 戦略的な資材費対策と固定費の削減。

(3) 会社の対処すべき課題

米国の金融不安を引き金に世界的な景気減速感が強まり企業の生産活動の縮小・設備投資の減少・雇用状況の悪化等、实体经济に大きな影響を与えてきています。この煽りを受け造船業界におきましても、海上荷動きの落ち込みによる船舶需要の停滞、円高、鋼材・資機材価格の不透明性等により、今後の受注活動にも影響を及ぼし、厳しい状況にあります。

このような状況のもと、受注活動は、今後も経済動向を注視しながら慎重を期して進め、当社の高い設計力・技術力・営業力を活かしながら的確な経営戦略の遂行と瀬戸田・因島・田熊の3工場の効率的な生産活動によるコスト競争力の強化を進めていきます。また、為替リスクをヘッジするため、新造船受注は従来通り全て円建て受注を継続すると共に、資機材費の直近の状況を受注に反映させていきます。

そして、当社の技術力を活かし、顧客ニーズにあった「プロダクトミックス」をさらに推進し、大競争時代を勝ち残る強い企業となるため、グループ総力を結集して業績向上に全力を尽くす所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,931	7,248
受取手形及び売掛金	1,623	1,714
たな卸資産	16,911	—
商品	—	7
仕掛品	—	20,670
原材料及び貯蔵品	—	169
前渡金	626	925
繰延税金資産	70	76
その他	981	1,701
貸倒引当金	△25	△10
流動資産合計	26,120	32,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 5,302	※2 6,267
減価償却累計額	△3,091	△3,263
建物(純額)	※2 2,211	※2 3,004
構築物及びドック船台	※2 5,366	※2 5,548
減価償却累計額	△3,731	△3,826
構築物及びドック船台(純額)	※2 1,635	※2 1,721
機械装置及び運搬具	※2 9,497	※2 10,438
減価償却累計額	△6,927	△7,456
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,569	※2 2,981
工具器具備品	2,797	3,618
減価償却累計額	△1,913	△2,273
工具器具備品(純額)	883	1,345
土地	※1,2 4,462	※1,2 4,567
建設仮勘定	67	3
有形固定資産合計	11,829	13,624
無形固定資産		
その他	80	115
無形固定資産合計	80	115
投資その他の資産		
投資有価証券	554	414
長期前払費用	18	120
繰延税金資産	644	765
その他	103	100
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	1,259	1,338
固定資産合計	13,169	15,078
資産合計	39,290	47,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,287	11,586
短期借入金	※2 1,150	※2 1,150
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,243	※2 1,196
未払費用	1,353	1,668
未払法人税等	738	797
前受金	14,743	18,656
船舶保証工事引当金	45	65
その他	1,019	862
流動負債合計	29,581	35,984
固定負債		
長期借入金	※2 1,308	※2 2,112
再評価に係る繰延税金負債	※1 1,184	※1 1,184
退職給付引当金	1,655	1,837
役員退職慰労引当金	47	64
その他	—	1
固定負債合計	4,196	5,200
負債合計	33,778	41,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	2,150	3,108
自己株式	△4	△5
株主資本合計	4,018	4,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	11
土地再評価差額金	※1 1,410	※1 1,410
評価・換算差額等合計	1,494	1,421
純資産合計	5,512	6,397
負債純資産合計	39,290	47,581

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	37,433	42,554
売上原価	32,977	37,340
売上総利益	4,455	5,213
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103	102
給料及び手当	427	456
賞与	207	278
退職給付費用	26	41
役員退職慰労引当金繰入額	23	17
福利厚生費	100	114
旅費及び交通費	70	75
賃借料	149	159
減価償却費	70	148
交際費	65	76
見積設計費	349	345
その他	739	708
販売費及び一般管理費合計	2,333	2,524
営業利益	2,121	2,689
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	12	12
貸倒引当金戻入額	19	14
その他	3	8
営業外収益合計	48	50
営業外費用		
支払利息	103	62
支払保証料	30	26
その他	13	19
営業外費用合計	146	108
経常利益	2,023	2,631
特別損失		
固定資産除却損	* 263	* 199
投資有価証券評価損	—	14
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	264	214
税金等調整前当期純利益	1,758	2,417
法人税、住民税及び事業税	919	1,193
法人税等調整額	△80	△72
法人税等合計	839	1,121
当期純利益	919	1,295

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
資本剰余金		
前期末残高	672	672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	672	672
利益剰余金		
前期末残高	1,366	2,150
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△337
当期純利益	919	1,295
当期変動額合計	783	958
当期末残高	2,150	3,108
自己株式		
前期末残高	△2	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△4	△5
株主資本合計		
前期末残高	3,236	4,018
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△337
当期純利益	919	1,295
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	781	957
当期末残高	4,018	4,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△72
当期変動額合計	△45	△72
当期末残高	83	11
土地再評価差額金		
前期末残高	1,410	1,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,410	1,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,539	1,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△72
当期変動額合計	△45	△72
当期末残高	1,494	1,421
純資産合計		
前期末残高	4,775	5,512
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△337
当期純利益	919	1,295
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△72
当期変動額合計	736	884
当期末残高	5,512	6,397

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,758	2,417
減価償却費	1,003	1,582
ゴルフ会員権評価損	1	—
受取利息及び受取配当金	△25	△26
支払利息	103	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産除却損	263	199
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14
売上債権の増減額 (△は増加)	1,043	△90
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,807	△3,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,669	2,264
前受金の増減額 (△は減少)	2,202	3,913
引当金の増減額 (△は減少)	174	204
その他	△975	△1,861
小計	4,411	4,741
利息及び配当金の受取額	27	26
消費税等の還付額	1,036	898
利息の支払額	△97	△70
法人税等の支払額	△441	△1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,936	4,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	4
固定資産の取得による支出	△1,593	△3,618
その他	42	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,552	△3,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,812	△1,243
配当金の支払額	△135	△337
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,949	418
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,434	1,316
現金及び現金同等物の期首残高	4,455	5,889
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,889	※ 7,206

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、 (株)エヌ・エスコポーレーション 内海エンジニアリング(株)の2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	—————	—————
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
	②たな卸資産 (原材料・貯蔵品・商品) 主として個別法及び総平均法による原価法 (仕掛品) 個別法による原価法	②たな卸資産 (原材料・貯蔵品・商品) 主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 (仕掛品) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により算定しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～65年 構築物及びドック 船台 7～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額（取得価額の5%）まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ57百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～65年 構築物及びドック 船台 7～60年 機械装置及び運搬具 2～9年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ154百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>②無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
		<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②船舶保証工事引当金 新造船の保証工事に対する費用支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。	②船舶保証工事引当金 同左
	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。	③退職給付引当金 同左
	④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④役員退職慰労引当金 同左
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払法人税等」(前連結会計年度263百万円)については、負債・純資産の合計額の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9百万円、16,792百万円、109百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2) 再評価を行った年月日…平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……782百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) (財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物及びドック船台</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,710</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済額を含む)</td> <td>1,682</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,732</td> </tr> </table> <p>(2) (その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済額を含む)</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>3,510百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,510</td> </tr> </table>	建物	340百万円	構築物及びドック船台	596	機械装置及び運搬具	334	土地	3,439	計	4,710	短期借入金	1,050百万円	長期借入金 (1年以内返済額を含む)	1,682	計	2,732	建物	117百万円	土地	25	計	142	長期借入金 (1年以内返済額を含む)	150百万円	当座貸越限度額	3,510百万円	借入実行残高	—	差引額	3,510	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2) 再評価を行った年月日…平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……931百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) (財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物及びドック船台</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,566</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済額を含む)</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,918</td> </tr> </table> <p>(2) (その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済額を含む)</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>3,510百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,510</td> </tr> </table>	建物	317百万円	構築物及びドック船台	554	機械装置及び運搬具	255	土地	3,439	計	4,566	短期借入金	1,050百万円	長期借入金 (1年以内返済額を含む)	868	計	1,918	建物	112百万円	土地	25	計	137	長期借入金 (1年以内返済額を含む)	90百万円	当座貸越限度額	3,510百万円	借入実行残高	—	差引額	3,510
建物	340百万円																																																												
構築物及びドック船台	596																																																												
機械装置及び運搬具	334																																																												
土地	3,439																																																												
計	4,710																																																												
短期借入金	1,050百万円																																																												
長期借入金 (1年以内返済額を含む)	1,682																																																												
計	2,732																																																												
建物	117百万円																																																												
土地	25																																																												
計	142																																																												
長期借入金 (1年以内返済額を含む)	150百万円																																																												
当座貸越限度額	3,510百万円																																																												
借入実行残高	—																																																												
差引額	3,510																																																												
建物	317百万円																																																												
構築物及びドック船台	554																																																												
機械装置及び運搬具	255																																																												
土地	3,439																																																												
計	4,566																																																												
短期借入金	1,050百万円																																																												
長期借入金 (1年以内返済額を含む)	868																																																												
計	1,918																																																												
建物	112百万円																																																												
土地	25																																																												
計	137																																																												
長期借入金 (1年以内返済額を含む)	90百万円																																																												
当座貸越限度額	3,510百万円																																																												
借入実行残高	—																																																												
差引額	3,510																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
※ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 66百万円	建物 15百万円
構築物及びドック船台 37	構築物及びドック船台 34
機械装置及び運搬具 23	機械装置及び運搬具 2
工具器具備品 14	工具器具備品 5
その他 121	その他 141
計 263	計 199

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,530	—	—	22,530
合計	22,530	—	—	22,530
自己株式				
普通株式(注)	11	3	—	14
合計	11	3	—	14

(注)自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	337	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,530	—	—	22,530
合計	22,530	—	—	22,530
自己株式				
普通株式(注)	14	2	—	17
合計	14	2	—	17

(注) 自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	337	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	337	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,931百万円	現金及び預金勘定	7,248百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△42	預入期間3ヶ月超の定期預金	△42
現金及び現金同等物	<u>5,889</u>	現金及び現金同等物	<u>7,206</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	陸上事業 (百万円)	サービス事 業(百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,665	369	398	37,433	—	37,433
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,451	582	2,033	△2,033	—
計	36,665	1,820	981	39,466	△2,033	37,433
営業費用	33,282	1,769	993	36,046	△734	35,311
営業利益又は営業損失(△)	3,382	50	△12	3,420	△1,299	2,121
II. 資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	30,317	928	751	31,997	7,292	39,290
減価償却費	938	5	35	979	24	1,003
資本的支出	2,101	7	64	2,173	159	2,333

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	陸上事業 (百万円)	サービス事 業(百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,704	548	301	42,554	—	42,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,582	603	2,186	△2,186	—
計	41,704	2,130	904	44,740	△2,186	42,554
営業費用	37,499	2,133	950	40,583	△718	39,864
営業利益又は営業損失(△)	4,204	△2	△45	4,157	△1,467	2,689
II. 資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	36,415	881	751	38,048	9,532	47,581
減価償却費	1,454	7	59	1,521	61	1,582
資本的支出	3,429	16	125	3,570	80	3,650

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 船舶事業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。
- (2) 陸上事業 土木建設、太陽光発電システムの設置、農作物栽培装置。
- (3) サービス事業 ホテルの経営・物品の販売等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度1,299百万円、当連結会計年度1,467百万円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度8,245百万円、当連結会計年度10,434百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。
6. 追加情報
（当連結会計年度）

当社及び連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は船舶事業が154百万円、サービス事業が0百万円、消去又は全社が0百万円増加、陸上事業が0百万円減少し、営業利益は船舶事業、サービス事業、消去又は全社がそれぞれ同額減少し、陸上事業は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	192	31,131	516	31,840
II. 連結売上高（百万円）				37,433
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.51	83.17	1.38	85.06

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア (中華人民共和国他)
 - (2) ラテンアメリカ (パナマ)
 - (3) その他の地域 (リベリア)
 3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	13,963	21,978	376	36,319
II. 連結売上高（百万円）				42,554
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.81	51.65	0.89	85.35

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア (シンガポール他)
 - (2) ラテンアメリカ (パナマ)
 - (3) その他の地域 (リベリア)
 3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 244円82銭	1株当たり純資産額 284円15銭
1株当たり当期純利益 40円82銭	1株当たり当期純利益 57円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,512	6,397
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,512	6,397
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,530	22,530
普通株式の自己株式数 (千株)	14	17
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	22,515	22,512

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	919	1,295
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	919	1,295
期中平均株式数 (千株)	22,516	22,514

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,682	7,042
受取手形	38	36
売掛金	1,448	1,595
原材料及び貯蔵品	93	151
半成工事	16,668	20,659
前渡金	626	925
前払費用	58	81
繰延税金資産	67	77
未収収益	2	2
未収消費税等	902	1,579
短期債権	27	21
その他	1	15
貸倒引当金	△24	△10
流動資産合計	25,592	32,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 5,294	※3 6,257
減価償却累計額	△3,089	△3,261
建物(純額)	※3 2,205	※3 2,996
構築物	※3 3,338	※3 3,489
減価償却累計額	△2,128	△2,214
構築物(純額)	※3 1,209	※3 1,274
ドック船台	※3 2,027	※3 2,058
減価償却累計額	△1,602	△1,612
ドック船台(純額)	※3 425	※3 446
機械装置	※3 8,817	※3 9,658
減価償却累計額	△6,369	△6,850
機械装置(純額)	※3 2,448	※3 2,808
船舶	※3 157	※3 155
減価償却累計額	△140	△139
船舶(純額)	※3 16	※3 16
車両運搬具	493	593
減価償却累計額	△399	△450
車両運搬具(純額)	93	143
工具器具備品	2,790	3,610
減価償却累計額	△1,909	△2,267
工具器具備品(純額)	881	1,342
土地	※2,3 4,462	※2,3 4,567
建設仮勘定	66	3
有形固定資産合計	11,810	13,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	59	93
その他	9	10
無形固定資産合計	78	114
投資その他の資産		
投資有価証券	554	414
関係会社株式	100	100
出資金	3	3
破産更生債権等	61	61
長期前払費用	16	105
繰延税金資産	636	758
その他	37	34
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	1,348	1,415
固定資産合計	13,237	15,128
資産合計	38,830	47,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,268	6,404
買掛金	※1 3,530	※1 4,885
短期借入金	※3 1,150	※3 1,150
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,243	※3 1,196
未払費用	※1 1,225	※1 1,160
未払法人税等	696	797
前受金	14,636	18,654
預り金	82	40
船舶保証工事引当金	45	65
設備関係支払手形	640	501
設備関係未払金	※1 748	※1 1,019
その他	1	2
流動負債合計	29,269	35,878
固定負債		
長期借入金	※3 1,308	※3 2,112
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,184	※2 1,184
退職給付引当金	1,646	1,829
役員退職慰労引当金	34	43
固定負債合計	4,174	5,169
負債合計	33,443	41,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金		
資本準備金	416	416
その他資本剰余金	255	255
資本剰余金合計	672	672
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,024	2,969
利益剰余金合計	2,024	2,969
自己株式	△4	△5
株主資本合計	3,892	4,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	11
土地再評価差額金	※2 1,410	※2 1,410
評価・換算差額等合計	1,494	1,421
純資産合計	5,386	6,258
負債純資産合計	38,830	47,306

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,591	41,556
売上原価	※1 32,365	※1 36,480
売上総利益	4,226	5,075
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73	68
給料及び手当	386	415
賞与	179	247
退職給付費用	22	39
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
福利厚生費	88	101
旅費及び交通費	69	73
通信費	11	10
租税公課	37	40
賃借料	145	154
減価償却費	70	147
交際費	65	76
業務委託費	162	370
見積設計費	349	345
補修費	189	—
その他	353	318
販売費及び一般管理費合計	2,215	2,418
営業利益	2,010	2,657
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	12	12
貸倒引当金戻入額	19	14
その他	3	8
営業外収益合計	47	49
営業外費用		
支払利息	102	62
支払保証料	30	26
その他	13	17
営業外費用合計	145	106
経常利益	1,912	2,601
特別損失		
固定資産除却損	※2 261	※2 199
ゴルフ会員権評価損	1	—
投資有価証券評価損	—	14
特別損失合計	263	214
税引前当期純利益	1,649	2,387
法人税、住民税及び事業税	864	1,183
法人税等調整額	△75	△79
法人税等合計	788	1,104
当期純利益	860	1,283

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	416	416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	416	416
その他資本剰余金		
前期末残高	255	255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	255	255
資本剰余金合計		
前期末残高	672	672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	672	672
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,298	2,024
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△337
当期純利益	860	1,283
当期変動額合計	725	945
当期末残高	2,024	2,969
利益剰余金合計		
前期末残高	1,298	2,024
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△337
当期純利益	860	1,283
当期変動額合計	725	945
当期末残高	2,024	2,969
自己株式		
前期末残高	△2	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△4	△5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,168	3,892
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△337
当期純利益	860	1,283
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	723	944
当期末残高	3,892	4,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△72
当期変動額合計	△45	△72
当期末残高	83	11
土地再評価差額金		
前期末残高	1,410	1,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,410	1,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,539	1,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△72
当期変動額合計	△45	△72
当期末残高	1,494	1,421
純資産合計		
前期末残高	4,708	5,386
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△337
当期純利益	860	1,283
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△72
当期変動額合計	677	872
当期末残高	5,386	6,258

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(原材料・貯蔵品) 個別法及び総平均法による原価法 (半成工事) 個別法による原価法	(原材料・貯蔵品) 個別法及び総平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法により算定)を採用し ております。 (半成工事) 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、個別法及び総平均法 による原価法によっておりましたが、当 事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたことに 伴い、個別法及び総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方 法)により算定しております。 これにより、損益に与える影響は軽微 であります。

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>																
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>ドック 船台</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額（取得価額の5%）まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ57百万円減少しております。</p>	建物	7～65年	構築物	7～60年	ドック 船台	15～45年	機械装置	12年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>ドック 船台</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度税制改正に伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ154百万円減少しております。</p>	建物	7～65年	構築物	7～60年	ドック 船台	15～45年	機械装置	9年
	建物	7～65年																
	構築物	7～60年																
ドック 船台	15～45年																	
機械装置	12年																	
建物	7～65年																	
構築物	7～60年																	
ドック 船台	15～45年																	
機械装置	9年																	
<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 及び長期前払費用 同左</p>																	
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>																	

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 船舶保証工事引当金 新造船の保証工事に対する費用支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。	(2) 船舶保証工事引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	(1) 売上高の計上方法は、受注工事の引渡し完了した事業年度の売上高として計上しております。この場合において売上金額が確定せず、また、売上原価が未集計であるときには、これを見積計上する方法（造船業財務諸表準則第94条の2第1項第1号）を適用しております。	同左
	(2) 前事業年度以前において計上した売上高及び売上原価の見積額と当期確定額との差額は極めて少額であるため、前期損益修正とせず当期売上高及び売上原価を修正しております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「補修費」(前事業年度8百万円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「補修費」(当事業年度17百万円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,775百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>上記以外の債務合計</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2) 再評価を行った年月日…平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 782百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) (財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,710</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,732</td> </tr> </table> <p>(2) (その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300</td> </tr> </table>	(負債) 買掛金	1,775百万円	設備関係未払金	480	上記以外の債務合計	335	建物	340百万円	構築物	329	ドック船台	266	機械装置	329	船舶	4	土地	3,439	計	4,710	短期借入金	1,050百万円	長期借入金	1,682	(1年以内返済額を含む)		計	2,732	建物	117百万円	土地	25	計	142	長期借入金	150百万円	(1年以内返済額を含む)		当座貸越限度額	3,300百万円	借入実行残高	—	差引額	3,300	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,151百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金負担相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>(2) 再評価を行った年月日…平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 931百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) (財団抵当)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,566</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918</td> </tr> </table> <p>(2) (その他)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300</td> </tr> </table>	(負債) 買掛金	3,151百万円	設備関係未払金	716	建物	317百万円	構築物	306	ドック船台	248	機械装置	251	船舶	3	土地	3,439	計	4,566	短期借入金	1,050百万円	長期借入金	868	(1年以内返済額を含む)		計	1,918	建物	112百万円	土地	25	計	137	長期借入金	90百万円	(1年以内返済額を含む)		当座貸越限度額	3,300百万円	借入実行残高	—	差引額	3,300
(負債) 買掛金	1,775百万円																																																																																						
設備関係未払金	480																																																																																						
上記以外の債務合計	335																																																																																						
建物	340百万円																																																																																						
構築物	329																																																																																						
ドック船台	266																																																																																						
機械装置	329																																																																																						
船舶	4																																																																																						
土地	3,439																																																																																						
計	4,710																																																																																						
短期借入金	1,050百万円																																																																																						
長期借入金	1,682																																																																																						
(1年以内返済額を含む)																																																																																							
計	2,732																																																																																						
建物	117百万円																																																																																						
土地	25																																																																																						
計	142																																																																																						
長期借入金	150百万円																																																																																						
(1年以内返済額を含む)																																																																																							
当座貸越限度額	3,300百万円																																																																																						
借入実行残高	—																																																																																						
差引額	3,300																																																																																						
(負債) 買掛金	3,151百万円																																																																																						
設備関係未払金	716																																																																																						
建物	317百万円																																																																																						
構築物	306																																																																																						
ドック船台	248																																																																																						
機械装置	251																																																																																						
船舶	3																																																																																						
土地	3,439																																																																																						
計	4,566																																																																																						
短期借入金	1,050百万円																																																																																						
長期借入金	868																																																																																						
(1年以内返済額を含む)																																																																																							
計	1,918																																																																																						
建物	112百万円																																																																																						
土地	25																																																																																						
計	137																																																																																						
長期借入金	90百万円																																																																																						
(1年以内返済額を含む)																																																																																							
当座貸越限度額	3,300百万円																																																																																						
借入実行残高	—																																																																																						
差引額	3,300																																																																																						

6. その他

(1) 役員の異動

平成21年5月13日に開示の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日	前年同期比 (%)
船舶事業	35,315	38,890	10.1
陸上事業	313	1,485	373.2
計	35,629	40,375	13.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 内部取引は控除しております。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

②販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	区分	前連結会計年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
船舶事業	新造船	30,930	82.6	35,157	82.6	13.7
	(隻数)	8隻		8隻		—
	(トン数)	180千GT		166千GT		—
	修繕船	4,869	13.0	5,823	13.7	19.6
	その他	866	2.3	723	1.7	△16.4
	計	36,665	97.9	41,704	98.0	13.7
陸上事業		369	1.0	548	1.3	48.6
サービス事業		398	1.1	301	0.7	△24.5
合計		37,433	100.0	42,554	100.0	13.7
内、輸出売上高	金額 (百万円)		輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年同期比 (%)
		31,840	85.1	36,319	85.3	14.1

③受注実績

受注高

事業の種類別 セグメントの名称	区分	前連結会計年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日	前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
船舶事業	新造船	58,780	59,718	1.6
	(隻数)	10隻	13隻	—
	(トン数)	259千GT	317千GT	—
	修繕船	6,050	4,212	△30.4
	その他	887	700	△21.1
	計	65,717	64,630	△1.7
陸上事業		542	250	△53.9
サービス事業		398	301	△24.5
合計		66,659	65,181	△2.2

受注残高

事業の種類別 セグメントの名称	区分	前連結会計年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日	前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
船舶事業	新造船	126,757	151,317	19.4
	(隻数)	25隻	30隻	—
	(トン数)	622千GT	773千GT	—
	修繕船	1,971	360	△81.7
	その他	25	1	△93.3
	計	128,753	151,679	17.8
陸上事業		315	16	△94.6
サービス事業		—	—	—
合計		129,068	151,696	17.5

(注) 1. 前期に受注したもので、当連結会計年度に値引、値増のあったものは受注高で修正いたしました。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

平成21年5月13日

内海造船株式会社

(コード番号7018)

平成20年度決算の概要

1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比し個別、連結とも増収増益の決算となった。

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分		当 期(A)	前 期(B)	比 較(A-B)	
売 上 高	個 別	新造船	35,157	30,930	4,227
		改修船	5,823	4,869	954
		その他	575	792	△216
		計	41,556	36,591	4,964
	連 結	42,554	37,433	5,120	

(注) 個別・連結売上高の増加要因は、マーケット状況を反映させた新造船船価上昇によるものである。

新造船の売上隻数は前期と同隻の8隻である。

(注) 新造船の内訳

当 期			前 期		
船 種	隻 数	G T	船 種	隻 数	G T
コンテナ船	3	81,421	コンテナ船	6	162,624
プロダクトタンカー	2	41,433	貨物船	1	16,992
自動車運搬船	2	39,970	調査船	1	742
フェリー	1	3,555			
合 計	8	166,379	合 計	8	180,358

(単位百万円)

区 分		当 期(A)	前 期(B)	比 較(A-B)
損	営 業 個 別	2,657	2,010	647
	連 結	2,689	2,121	567
益	経 常 個 別	2,601	1,912	688
	連 結	2,631	2,023	607
	当 期 個 別	1,283	860	422
	純利益 連 結	1,295	919	376

(注) 収益面は、前期に比し、個別、連結とも営業利益、経常利益、当期純利益とも増益となった。

増益の要因は、設備投資の有効活用による業務の効率化とコスト削減、そして売上高の増による固定費の回収増によるものである。

2. 新造船の受注状況について

新造船建造の商談が減少する中、当社の営業力、設計力、技術力を結集し、顧客ニーズに対応した受注活動を展開した結果、下表のとおり、引渡ベースで約3年間分の工事量を確保した。

平成20年度受注高	平成21年3月末現在受注残高
59,718百万円	151,317百万円

(内 訳)

受 注 高			受 注 残 高		
船 種	隻 数	G T	船 種	隻 数	G T
コンテナ	2	54,200	コンテナ	12	326,300
貨物船	11	264,000	プロダクトタンカー	5	141,431
			自動車運搬船	2	41,400
			貨物船	11	264,000
合 計	13	318,200	合 計	30	773,131

3. 株主配当について

平成21年3月期は、1株当たり15円の期末配当を実施する予定である。

4. 平成22年3月期の業績予想について

(1) 個別、連結売上高については、平成21年度から売上計上に関する会計基準が工事完成基準から工事進行基準に変更されたことから、前期に比し、個別・連結とも増加する見込みである。

収益については、売上高が増加するものの、資材調達費の高騰の影響を受けた新造船が売上に計上されることから、ほぼ前期並みの収益となる見込みである。

(単位百万円)

区 分	個 別		連 結	
	中 間 期	通 期	中 間 期	通 期
売 上 高	22,000	66,000	22,300	66,800
営 業 利 益	650	2,400	660	2,410
経 常 利 益	550	2,300	560	2,310
当 期 純 利 益	300	1,250	310	1,260

(2) 配当については、1株当たり15円の期末配当を継続する予定である。

5. 役員の異動

平成21年5月13日に開示の「代表取締役の異動に関するお知らせ」のとおり。

(おわり)